

【えびの市】

Ⅰ人Ⅰ台端末の利活用に係る計画

Ⅰ. Ⅰ人Ⅰ台端末を始めとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中央教育審議会の答申（令和 3 年 1 月）及びそれに続く政府の議論等においては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。これまでの先進事例等による研究から、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実と「ICT 活用」はベストミックスであると言われるように、これらの実現において、Ⅰ人Ⅰ台端末の活用は、重要な役割を担っている。

今回の端末更新を行う全 9 校においては、それぞれの学校や児童生徒の実態等に応じ、GIGA スクール構想により整備された ICT 環境のもと、研修や授業研究を行い、Ⅰ人Ⅰ台端末の効果的な利活用に向けての実践を図ってきた。今後、GIGA スクール構想第 2 期に向けて、リーディング DX 指定校等の先進事例等も踏まえた上で、以下のような児童生徒の学びの姿を目指していく。

「個別最適な学び」の実現において、児童生徒は、Ⅰ人Ⅰ台端末を通じて、個々の理解度や学習ペースに合わせた、一人ひとりの児童生徒の実態に応じた学習計画に基づいて学びを進めるものとする。さらに、学習データを活用し、生成 AI 等により、リアルタイムにフィードバックを受けたり、学習におけるアドバイスを受けたりすることで、自らの可能性を最大限に引き出すことができ、学習に対して、高いモチベーションを維持することを目指す。

「協働的な学び」の実現においては、児童生徒が、他の児童生徒、地域の方々、専門家等とチャットやオンライン会議でつながり、課題解決に取り組む機会をより増やしていくことで、多くの他者の考えに触れ、自己の考えを広げ、深めることができるようにする。また、グループワーク等を通じて、多様な他者と協働することをとおして、現実社会で必要とされる非認知的スキル等を身に付けさせるものとする。

2. GIGA 第 1 期（～令和 5 年度まで）の総括

令和 2 年度に全小中学校 9 校に 1,423 台のⅠ人Ⅰ台端末を整備している。また、各学校の通信ネットワーク整備を行い、令和 2 年度までに、全ての学校において大容量通信ネットワークや周辺機器等も含めた ICT 環境の整備が完了している。

さらにネットワーク整備については、ネットワークアセスメントを GIGA スクール構想第 2 期における端末更新の前年度の令和 6 年度に実施し、不具合等の原因を逐次明らかにし、ネットワーク環境改善に向けた対応を行っていく。

これら ICT 環境の整備に加え、市教育委員会では、えびの市教育研究センターを中心に教員の研修の充実を図り、教員の ICT 活用指導力の向上に計画的・戦略的に努めてきた。また、令和 5 年度には中学校 1 校が県の ICT 活用推進モデル校の指定を受け、教員の校務 DX 化や生徒の ICT 活用能力の向上を目指した

教育活動が実践され、今後もこれらの取組の継続が望まれる。本市においては、授業におけるＩＣＴ活用や校務ＤＸの推進状況について、学校間での取組の差が生じることがないように、各学校での取組を共有しながら、課題解決に努めて行く必要がある。

そこで、教員のＩＣＴ活用指導力のさらなる向上を目指し、全ての学校が授業や校務において、積極的にＩＣＴの活用を図ることができるよう、県教育委員会が実施するＩＣＴ教育エリアミーティングへの積極的な参加と周知に努める。これにより、教員がＩＣＴ活用について、協働的に対話を行うとともに、互いの教育実践からＩＣＴを活用した指導法や校務ＤＸの改善について学び合う機会をつくり、児童生徒の発達段階や障がい種に応じた効果的なＩＣＴ活用の在り方について研究を深め、本市が抱える課題解決につなげていくこととする。

３．Ｉ人Ｉ台端末の利活用方策

本市では、令和７年度に全小中学校９校の全端末の更新を計画しており、更新にあたり各学校及び教育委員会事務局が情報共有を図りながら、円滑な更新作業を進めていく。さらにＩＣＴ支援員による研修会や教育研究センターでの研究活動等を通じて、多くの教職員の利活用のスキル向上を図り、授業等での効果的な活用を目指していく。

これらＩＣＴ環境の充実を前提として、Ｉ人Ｉ台端末の効果的な利活用推進に向けて、次の３つの視点から目標達成に向けてその具現化に迫りたい。

(１) Ｉ人Ｉ台端末を積極的に活用するために

市内９校では、これまでも授業や校務におけるＩＣＴ活用に関する校内研修を実施し、県や外部機関が実施する研修会にも教員が積極的に参加している。今後は、各学校のニーズや課題に応じた研修を実施するとともに、学校代表が参加するＩＣＴ教育エリアミーティングでの学びを各学校における研修への反映や国、県等からの情報提供を通じ、全ての教職員へ効果的な利活用についての情報共有を図りたい。

(２) 個別最適・協働的な学びの充実を図るために

児童生徒が「自分で調べる場面」「自分の考えをまとめ、発表・表現する場面」「児童生徒同士や教員とやりとりする場面」において、積極的にＩ人Ｉ台端末を活用することができるよう、ＩＣＴ教育エリアミーティング等で受けた研修内容やえびの市教育研究センターによる研究内容等、具体的な活用事例の情報共有を図っていく。また、市内の教員が情報共有できるためのクラウドを活用した仕組みをつくり、広く周知を図りたい。

さらにＩ人Ｉ人の児童生徒の実態に応じた学びを進めるために、「複線型の学び」や「自由進度学習」について、リーディングＤＸ指定校等の先進的な取組について紹介し、各学校において研究が深まるようにしたい。

(３) 全ての児童生徒の学びを保障するために

不登校の児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒及び障がいのある児童生徒等に対し、Ｉ人Ｉ台端末を活用することで、学びの幅を広げ、さまざまな状況の児童生徒の学習機会を確保していく。各学校の実態にもよるが、Ｉ人Ｉ台端末を活用し、希望する児童生徒に対し、教育相談を行ったり、オンラインでの授業を行ったり

することが考えられる。また、障がいのある児童生徒については、児童生徒の特性に応じ、入出力支援装置やデジタル教材等を整備することで、学習の効果を高めたい。

4.今後の計画について

これらの現状等を鑑み、今後は以下の項目について重点的に「人」・「台」端末の利活用を推進する。そのための具体的な取組を項目ごとに設定する。（全項目とも令和7年度から取組を推進する。）

○ 教職員の研修等の充実

- ・ 各学校において、ICT活用等に関する研修を実施できるよう支援する。
- ・ ICT教育エリアミーティング等での具体的な活用事例を共有し、個別最適な学び・協働的な学び等、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。

○ 教職員の校務DX化の促進

- ・ 端末の利活用に関する情報提供を行う。
- ・ 個別最適・協働的な学びの充実のための情報共有の仕組み（教員向け）を、クラウドを活用して作成する。
- ・ リーディングDX指定校等の事例も含めて、生成AIの活用について、先進校の事例等を紹介する。

○ 全ての児童生徒の学びの保障

- ・ 不登校や日本語指導が必要な児童生徒、障がいのある児童生徒等へのオンラインを活用した指導の充実を図る。
- ・ 児童生徒の特性に応じた、デジタル教材等の整備を図る。